

みしま

MISHIMA SHIGIKAI DAYORI

# 市議会だより



## CONTENTS

令和6年度予算	2
2月定例会 議案審議の概要	4
令和6年度予算審査	6
代表質問	9
一般質問	12
政務活動費収支報告・6月定例会のお知らせ ほか	16

令和5年度親と子で絵を描く会 三島市議会議長賞

徳倉小学校5年(表彰当時) 佐久間 悠衣さん  
「こうようと鹿」

# 日本一幸せに暮らせる都市を目指す 積極型予算

三島市議会2月定例会で令和6年度予算案の審査を行い、原案どおり可決されました。 予算の詳細は[こちら](#)  
一般会計予算は過去最大の450億7千万円で、前年度対比6.1%増となりました。  
第5次三島市総合計画に沿った令和6年度の主な事業を以下でご紹介します。



## 交流とにぎわいのあるまち



- ・伊豆ファン俱楽部推進事業 9,000万円  
熱海市、函南町と連携し、エリア内の店舗などでポイントが利用できる伊豆ファン俱楽部アプリの利用を広め、地域の活性化を図る。
- ・サテライトオフィス進出事業費補助金 850万円  
テレワークの導入など多様な働き方に対応するため、市内に新たに賃借してサテライトオフィス等を開設するIT企業等に対し、家賃等の一部を支援する。

## 快適で暮らしやすいまち



- ・住むなら三島移住サポート事業費補助金 3,000万円  
住宅を取得して県外から移住する若い世帯や県内他市町から市内の親世帯と近居同居をしようとする若い世帯に対し、その取得に要する経費の一部を支援する。また、令和6年度から、市内に中古住宅を取得した若い世帯に対し、その取得に要する経費の一部を支援する。

## 共に創る持続的に発展するまち

- ・地域戦略事業 5,451万8千円  
マスコットキャラクターを活用したシティプロモーションや結婚支援、関係人口の創出、市内大学との連携を推進する。また、2市2町広域連携で自動運転バスの実証実験を実施し、社会受容性の向上を図り、運転手の担い手不足等の地域課題解決を目指すほか、坂地区の活性化を図るために、坂地区振興計画を策定する。

## ・みしまファンネット推進事業 792万6千円

多様な媒体の相互連動によるシティプロモーションを行う。また、絵本作家による「水の都三島で子育て」を題材としたイメージイラストをシンプルデザインとして活用する。

## ・観光振興事業 4,388万6千円

令和6年度は、箱根西麓三島野菜などの地場産品のブランド力向上および販路拡大を図るためのニーズ調査を実施するほか、三島の観光資源を基にした着地型旅行商品等の造成を行う。

## ・公共交通運転手不足対策事業費補助金 400万円

公共交通の運転手不足解消を目的として、公共交通事業者が新規に第二種免許を取得する者に対して助成する免許取得費用の一部を補助する。

## ・三島駅南口東街区再開発事業 17億4,140万7千円

事業関係者と連携して導入機能等を検討するとともに、地下水のモニタリング調査を継続する。また、再開発組合が実施する工事等の費用の補助を行う。

## ・文書管理システム実施事業 2,723万4千円

市役所業務のデジタル化を推進するため、電子決裁機能が搭載された文書管理システムを導入し、文書の発生から廃棄に至るまでを電子的に管理することにより、事務の効率化やペーパーレス化を図る。

## ・スマート市役所推進事業 2,319万5千円

三島市スマート市役所宣言に基づき、自治体DXを推進する。令和6年度は、外部団体とのペーパーレス会議システム導入や事業評価AI構築準備業務委託を新規に実施する。

## 日本一幸せに暮らせる都市を目指す

## 積極型予算

三島市議会2月定例会で令和6年度予算案の審査を行い、原案どおり可決されました。

予算の詳細は[こちら](#)

一般会計予算は過去最大の450億7千万円で、前年度対比6.1%増となりました。

第5次三島市総合計画に沿った令和6年度の主な事業を以下でご紹介します。

## 安全・安心に暮らせるまち

## ・森林環境管理事業 2,125万円

森林整備のほか、環境教育など人材育成を実施する。令和6年度は、市産材利用の普及啓発などの一環として、1歳6ヶ月児を対象に木製玩具を配付する。

## ・一般廃棄物処理計画事業 966万4千円

循環型社会形成推進地域計画を策定するほか、災害廃棄物仮置き場設置運営訓練、食品ロス削減に関する啓発等を行う。

## ・無線通信広報事業 4億9,704万8千円

災害情報等伝達のための同報系防災行政無線および移動系防災行政無線、IP無線、簡易無線の維持管理等を行う。令和6年度から8年度にかけて、老朽化が進む同報無線のデジタル化再整備工事を行う。

## ・消防施設整備事業 7,697万2千円

建設から41年が経過して老朽化が進む第18分団(松本)詰所の建設用地の購入および建物の実施設計業務を行う。



## 健康で福祉が充実したまち

## ・こども家庭センター事業 2,933万8千円

妊娠婦、こども・子育て家庭への一的な相談支援により子育て環境を整え、育児不安や虐待の予防等につなげる。

## ・感染症予防事業 3億798万9千円

高齢者が県外でインフルエンザおよび肺炎球菌ワクチンを接種した場合の助成などのほか、令和6年度から新たに帯状疱疹ワクチンを接種する50歳以上の方を対象に助成を行う。

## ・運動スポーツ習慣化促進事業 984万1千円

みしまあそVIVA!プロジェクトを実施し、キッズ健幸アンバサダーによる保護者へのアプローチ等を行う。また、アーバンスポーツ体験会の実施、子育て世代の女性をメインゲットにした運動講座の開催等を行う。

## ・放課後児童クラブ整備事業 432万円

山田放課後児童クラブにおいて、夏休み中の入会需要の増加に対応するため、夏休み期間限定の児童クラブ増設を行う。

## 未来につなぐ人材を育むまち

## ・不登校対策事業 2,847万7千円

小・中学校の不登校問題に対応するため、生涯学習センター内で学習支援を行うふれあい教室を引き続き実施する。また、新たに南中、北中、中郷中学校に校内支援室を設置する。

## ・部活動振興事業 957万4千円

各中学校に配置する部活動指導員を35人に増員する。また、部活動の一環として全国大会等に出場する生徒が在学する中学校に賞賛金を交付する。

## ・絵本のまち三島推進事業 362万3千円

新規主要施策として絵本を通して創造性や想像力の育成などを図る。令和6年度は、絵本作家の対談形式による講演会や、父親を対象とした絵本読み聞かせ講座を行う。また、展示の拡充や、絵本のまち三島のロゴマークコンテストなどを通じて絵本に親しみまちづくりを推進する。



## 令和6年度会計別予算

会計別	令和6年度	令和5年度	前年度比
一般会計	450億7,000万円	424億8,000万円	25億9,000万円
国民健康保険	109億5,512万円	114億331万円	▲4億4,819万円
介護保険	96億4,315万円	95億3,869万円	1億446万円
後期高齢者医療	18億2,263万円	16億4,168万円	1億8,095万円
墓園事業	874万円	844万円	30万円
駐車場事業	1億1,739万円	1億3,953万円	▲2,214万円
小計	225億4,703万円	227億3,165万円	▲1億8,462万円
水道事業会計	27億3,174万円	28億3,668万円	▲1億494万円
下水道事業会計	44億5,700万円	44億8,975万円	▲3,275万円
合計	748億577万円	725億3,808万円	22億6,769万円

\*令和6年度会計別予算の金額については、調整により円未満を四捨五入して表記しています。

\*各目標でとりあげている事業については、「令和6年度予算案の大要」を基に記載しています。

# 令和6年2月定例会

2月14日～3月15日  
会期：31日間

■今回の議案は…

市長提出議案 51件  
議会提出議案 4件

この号では次の項目を  
Pick up!

## Pick up 1

R5一般会計  
予算を増額補正

○子ども医療費の  
増加に対応

その後、コロナ禍が若干落ち着いて令和3年度は前年度比11・4%増加、令和4年度は3・4%増加となつた。受診控えの解消傾向や反動の落ちつき等を踏まえ、令和5年度当初予算を計上した。

また、医療費の増額補正の理由は、令和5年度支払い分の令和5年2月から11月までの実績が前年度同時期と比較して、診療件数で1・17倍、子ども医療費の額は15・3%増加しており、最終的に年間では15・8%増加するものと見込まれるため、不足分を補正する。なお、増加した背景として、インフルエンザの早期流行によるものが大きいと考えられる。

静岡県の感染症情報センターによると、県内のインフルエンザの流行が注意報レベルになつたのは、令和元年12月中旬以来4シ一

## Pick up 2

○三島市介護保険条例の  
一部を改正する条例

（議第9号）令和5年度三島市一般会計補正予算（第10号）（全会一致）  
■補正予算額  
3億9,403万9千円

## Pick up 3

○相談支援事業（障害者施策推進事業）

（議第30号）三島市介護保険条例の一部を改正する条例（賛成多数）

（発議第1号）三島市議会議員の請負の状況の公表に関する条例（全会一致）

（発議第2号）三島市議会議員の議員報酬等の特例に関する条例の一部を改正する条例（全会一致）

（発議第3号）三島市議会委員会条例の一部を改正する条例（全会一致）

詳しくは、三島市議会ホームページをご覧ください。



## Pick up 1

R5一般会計  
予算を増額補正

○子ども医療費の  
増加に対応

8900万円

○子ども医療費支給事業  
増加に対応

医療機関への子どもの受診件数が増加したことに伴い、子ども医療費を助成するために必要な経費を増額します。

## 主な質疑

○子ども医療費支給事業  
増加に対応

8900万円

○子ども医療費支給事業  
増加に対応

医療機関への子どもの受診件数が増加したことに伴い、子ども医療費を助成るために必要な経費を増額します。

## 主な質疑

○子ども医療費支給事業  
増加に対応

8900万円

○子ども医療費支給事業  
増加に対応

医療機関への子どもの受診件数が増加したことに

各常任委員会において、所管する各分野について詳しく審査しました。主な内容について紹介します。

## 経済建設委員会

2月28・29日

### わが家の専門診断事業業務委託および木造住宅耐震補強助成事業

- Q** 目標としている耐震化率を達成できるか。  
**A** 令和3年4月策定の三島市耐震改修促進計画では、住宅の耐震化率を令和5年3月時点で94.5%になると推計し、令和7年度末までに96%とすることを目標としている。  
この目標を達成するため、令和3年度から7年度までの計画期間内に木造住宅耐震補強又は除却に対する助成を、年間42件、延べ210件計画している。これと併せ、建て替えが進むことを考慮すれば、年間1%程度の耐震化率の上昇が見込まれることから、令和7年度末には目標である96%を達成できる見込みである。



### 下水道管路の普及率および耐震化

- Q** 本市の下水道管路の普及率は84.7%と非常に高いが、今後どのように整備を進めていくのか。また、耐震化の整備率はどのくらいか。  
**A** 新たに整備する管路については、最新の耐震基準に基づき工事している。  
平成9年以前の管路については、現在の基準に適合していないため、優先順位を設けて整備しているところであり、今後も積極的に整備を進めていく。また、耐震化率については、市内で重要と位置付けている管路約85kmのうち、約49kmは耐震性能を有していることから、耐震化の整備率は約58%である。

## 2月定例会 議決結果

### <全会一致となった議案>

議案番号	件名	結果
議第5号	令和6年度三島市墓園事業特別会計予算	可決
議第6号	令和6年度三島市駐車場事業特別会計予算	可決
議第7号	令和6年度三島市水道事業会計予算	可決
議第9号	令和5年度三島市一般会計補正予算(第10号)	可決
議第10号	令和5年度三島市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	可決
議第11号	令和5年度三島市介護保険特別会計補正予算(第3号)	可決
議第12号	令和5年度三島市後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)	可決
議第13号	令和5年度三島市駐車場事業特別会計補正予算(第2号)	可決
議第14号	令和5年度三島市水道事業会計補正予算(第2号)	可決
議第15号	令和5年度三島市下水道事業会計補正予算(第3号)	可決
議第16号	工事請負契約の締結について(三島市民体育館大規模改修に伴う内装改修及びエレベーター設置等工事)	可決
議第17号	工事請負契約の締結について(三島市民体育館大規模改修に伴う空調設備設置工事)	可決
議第18号	土地の売払いについて(三島玉沢インターチェンジ周辺医療・健康関連産業等集積事業用地)	可決
議第19号	市道路線の廃止について	可決
議第20号	市道路線の認定について	可決
議第21号	三島市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	可決
議第23号	三島市教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例	可決
議第24号	三島市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例の一部を改正する条例	可決
議第25号	三島市教育委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	可決
議第26号	三島市ホームヘルプサービス手数料徴収条例を廃止する条例	可決

## 総務委員会

3月5・6日

### 新幹線利用実態調査業務委託料

- Q** 新幹線通学に関して、どのような通学補助制度であれば三島市への定住につながるか、保護者や学生の意向を把握する目的のことだが、どのように調査するのか。  
**A** 新幹線の通学補助への要望は多いが、首都圏に進学してそのまま就職してしまう学生が多い現状がある。そのため、学生が三島市から通学して、卒業後は県内企業に就職し、定住につなげていく方策を検討するための調査である。具体的には、三島市や近隣市町の高校3年生とその保護者を対象に、進学先の地域や、4月以降自宅通学なのか、引っ越しをするのか等の内容や、どの程度の補助額であれば新幹線通学を希望するかなどの調査を予定している。

### 自主運行バス運行委託料

- Q** 令和6年度は自主運行バスの新しい路線が増えており、今後も市が自主運行する路線は増えていくと考える。自主運行へと移行する路線は経費がかかることもあり、運賃見直しの検討も必要ではないか。また、地域の公共交通について、住民の意識を高める機会を設けてはどうか。  
**A** 自主運行バスの運賃について、令和3年度までは100円と200円の路線があり、令和4年度から200円に統一した。民間バス路線においても運賃の値上げが見られることから、状況を見ながら運賃見直しを検討していくたい。また、自治会・町内会が定期券や回数券の補助を行うなど、乗りやすい公共交通に向けた取り組みについて、他市町の例なども研究したい。



## 福祉教育委員会

3月1・4日

### 健康経営支援事業について

- Q** スマートウエルネスみしま推進事業で行われる健康経営支援事業の現状と今後の取り組みはどうか。  
**A** 令和5年度は健康経営の普及促進に向けて12の事業所に対して個別訪問等を実施したが、ベジメーターを用いた野菜摂取状況の測定会に興味を持っていただくことが多い。この測定会をきっかけとしてメンタルヘルスの研修や体力測定などの取り組みに広がっている。今後も商工会議所と連携して開催しているメンタルヘルスセミナーや個別相談などともあわせ、引き続き健康経営について企業の皆様に興味を持っていただけるよう取り組んでいきたい。



### 発達支援事業について

- Q** 臨床心理士が増員されるが、その業務内容はどのようなものか。また、保育園や幼稚園に対する巡回相談の回数等はどう変わっていくのか。  
**A** 増員される臨床心理士については、発達支援センターたんぽぽでの相談事業と、幼稚園・保育園に対する巡回相談の両方の担当を想定している。巡回相談の回数については、具体的な検討はこれからだが、定期的な相談のほかに必要に応じて相談に対応できるように取り組んでいきたい。



会派の代表者が施政方針や予算案の大要に対して質問しました

## 新未来21

宮下 知朗



## 地域の足となる公共交通を維持していくために

自身で交通手段を持たず移動を公共交通に頼らざるを得ない方も少なくない。近年、採算性の悪化や時間外労働の規制強化などを理由に減便や撤退が散見されるが、地域の足として重要な役割を担う公共交通をどう維持していくのか。

## 若い世代に移住定住を促す新たな取り組み

本市はコロナ禍を契機に高まる移住定住ニーズの受け皿として注目されているが、転出超過が続く。人口減少を緩やかに保つには、特に若い世代を呼び込み、選ばれるようさらに踏み込んだ政策が必要と考えるが、新年度はどう取り組むのか。

## 特別な支援や配慮を必要とする児童生徒の支援体制は

特別な支援や配慮を必要とする児童生徒は増加傾向にあり、個々の事情に寄り添った指導・支援ニーズは年々高まっている。全ての児童生徒の学びを保障し、自分らしく生活できるよう支援するための教育環境整備はどう進めるのか。

令和6年4月から民間バス事業者が運行する2路線を自主運行化する。また、運転手の労働条件が制限される「2024年問題」に対応するため、交通事業者への第二種免許取得費用の一助助成など、引き続き市民が利用しやすい持続可能な公共交通の構築に努めていく。

## 公明

堀江 和雄



## 大場地域の土地利用を目指す

大場地域の開発は、中郷地域はもとより、三島市において将来の発展と企業進出、また、雇用の創出、税収効果も見込める一大フロンティア事業となると考える。令和7年の都市的土地区画整理事業への転換などに取り組む決意を伺う。

## 新庁舎建設を踏まえたまちづくりの将来ビジョン

将来を担う子どもの減少と進む高齢化は避けられない。新庁舎建設に向け、これらを踏まえた三島市のまちづくりである将来ビジョンを市民の皆さんにどのようにお伝えしていくのか伺う。

## 日本一幸せに暮らせるまちづくりの基本理念を伺う

市民の皆さまの幸せの感じ方が、サステナブルな取り組みを実現する中でウェルビーイングで創る社会の実現を目指すことへ込められた幸せのメッセージを伺う。

## 総合計画は10年間の道しるべ、その基本理念を伺う

三島市は令和6年度予算に、一般会計450億7千万円、特別会計297億3576万円の合計748億576万円という積極的な予算を計上している。予算執行に当たり改めて基本理念、将来都市像、重点プロジェクトを確認する。

## 維新と無所属の会 弓場 重明



## 市の長期財政計画に三島駅南北自由通路の計画は含まれるか

令和6年度に三島駅前周辺を整備する事業として東街区再開発事業への補助と南北ロータリー改修設計費が予算化されているが、市民の悲願である三島駅南北自由通路の事業費は30年間の財政計画を示す市の長期財政計画に含まれるか。

特別支援学級の指導員、学習員を増員するとともに、引き続き通常学級に学校支援員を配置する。また、奨学金返還支援では就労要件を緩和し利用促進を図るなど、支援制度の拡充とともに若い人たちの声を生かしたまちづくりを進める。

## 大場地区の開発における地権者との合意形成の進め方

大場地区の開発において、新たに都市計画税と固定資産税の上昇分の負担が増える地域住民に対して、開発をするに当たり合意を図る上で、メリットをどのように打ち出すのか。

鉄道事業者とも協議を重ねてきただが、現状では実現の可能性が見出されており、事業費も不明である三島駅南北自由通路を長期財政計画に組み込むことは困難である。そこで、安全・安心の面で課題がある道路等の都市基盤の整備が進むメリットなどを丁寧に説明し、事業への理解が得られるよう努めている。

## 新風会 石井 真人



## 広域健康医療拠点と新メディアカルセンターとの連携は

南田町広場に移設する医師会館とメディアカルセンターは、2029年に供用開始予定であり、駅前再開発で進めていく広域健康医療拠点は、同時に完成予定となるが、両施設においてどのような連携を考えているのか。

再開発事業の医療施設は日中のみの運営で、救急医療は想定していない。夜間・休日の一次救急を担うメディアカルセンターとは役割が異なると認識しており、今後、両施設の連携が医療・福祉の充実につながる可能性があるかについて、三島市医師会の意見を伺っていく。

## 健康で福祉が充実したまち、生活保護制度について

生活保護制度は生活困窮者にとって、一丁目一番地の制度といえる。生活に困窮する市民に、健康で文化的な必要最低限度の生活を保障し、受給者の自立を目指すための就労支援が大事となる。その現状と展望を伺う。

ごみの減量や資源化により衛生環境を確保するとともに、中間処理施設の計画的な修繕や、焼却灰などの外部搬出による最終処場の延命化を図りながら新規最終処場の令和10年供用開始を目指すことがあるが、その展望を伺う。

大場地区の開発には、地権者の熱意と合意形成が重要となる。市街化区域に編入されることに伴い、現状では緊急車両等の通行が困難であるため、安全・安心の面で課題がある道路等の都市基盤の整備が進むメリットなどを丁寧に説明し、事業への理解が得られるよう努めている。

## 新風会 石井 真人



## 大場地区の開発における地権者との合意形成の進め方

大場地区の開発において、新整備する事業として東街区再開発事業への補助と南北ロータリー改修設計費が予算化されているが、市民の悲願である三島駅南北自由通路の事業費は30年間の財政計画を示す市の長期財政計画に含まれるか。

鉄道事業者とも協議を重ねてきただが、現状では実現の可能性が見出されており、事業費も不明である三島駅南北自由通路を長期財政計画に組み込むことは困難である。そこで、安全・安心の面で課題がある道路等の都市基盤の整備が進むメリットなどを丁寧に説明し、事業への理解が得られるよう努めている。

## 安全・安心に暮らせるまち、ごみの適正処理の推進

生活保護制度は生活困窮者にとって、一丁目一番地の制度といえる。生活に困窮する市民に、健康で文化的な必要最低限度の生活を保障し、受給者の自立を目指すための就労支援が大事となる。その現状と展望を伺う。

ごみの減量や資源化により衛生環境を確保するとともに、中間処理施設の計画的な修繕や、焼却灰などの外部搬出による最終処場の延命化を図りながら新規最終処場の令和10年供用開始を目指すことがあるが、その展望を伺う。

大場地区の開発には、地権者の熱意と合意形成が重要となる。市街化区域に編入されることに伴い、現状では緊急車両等の通行が困難であるため、安全・安心の面で課題がある道路等の都市基盤の整備が進むメリットなどを丁寧に説明し、事業への理解が得られるよう努めている。

## 新風会 石井 真人



## 健康で福祉が充実したまち、生活保護制度について

生活保護受給世帯数は800世帯前後で推移しており、増加する扶助費に対応した予算措置がされている。就労が可能な受給者は、就労に向けた指導をしており、就労により生活保護を必要としなくなつた際には、就労自立給付金を支給して自立を支援している。

ごみ処理施設については、計画的および予防保全的修繕等を実施し、適正な維持管理および延命化を図っていく。最終処分場については、新規最終処分場整備を5年程度延期することとしたので、引き続き、焼却灰等の外部搬出を実施し、最終処分場の延命化を図っていく。

## 安全・安心に暮らせるまち、ごみの適正処理の推進

生活保護制度は生活困窮者にとって、一丁目一番地の制度といえる。生活に困窮する市民に、健康で文化的な必要最低限度の生活を保障し、受給者の自立を目指すための就労支援が大事となる。その現状と展望を伺う。

ごみの減量や資源化により衛生環境を確保するとともに、中間処理施設の計画的な修繕や、焼却灰などの外部搬出による最終処場の延命化を図りながら新規最終処場の令和10年供用開始を目指すことがあるが、その展望を伺う。

大場地区の開発には、地権者の熱意と合意形成が重要となる。市街化区域に編入されることに伴い、現状では緊急車両等の通行が困難であるため、安全・安心の面で課題がある道路等の都市基盤の整備が進むメリットなどを丁寧に説明し、事業への理解が得られるよう努めている。

## 新風会 石井 真人



## 安全・安心に暮らせるまち、ごみの適正処理の推進

生活保護受給世帯数は800世帯前後で推移しており、増加する扶助費に対応した予算措置がされている。就労が可能な受給者は、就労に向けた指導をしており、就労により生活保護を必要としなくなつた際には、就労自立給付金を支給して自立を支援している。

ごみ処理施設については、計画的および予防保全的修繕等を実施し、適正な維持管理および延命化を図っていく。最終処分場については、新規最終処分場整備を5年程度延期することとしたので、引き続き、焼却灰等の外部搬出を実施し、最終処分場の延命化を図っていく。

## 安全・安心に暮らせるまち、ごみの適正処理の推進

生活保護制度は生活困窮者にとって、一丁目一番地の制度といえる。生活に困窮する市民に、健康で文化的な必要最低限度の生活を保障し、受給者の自立を目指すための就労支援が大事となる。その現状と展望を伺う。

ごみの減量や資源化により衛生環境を確保するとともに、中間処理施設の計画的な修繕や、焼却灰などの外部搬出による最終処場の延命化を図りながら新規最終処場の令和10年供用開始を目指すことがあるが、その展望を伺う。

大場地区の開発には、地権者の熱意と合意形成が重要となる。市街化区域に編入されることに伴い、現状では緊急車両等の通行が困難であるため、安全・安心の面で課題がある道路等の都市基盤の整備が進むメリットなどを丁寧に説明し、事業への理解が得られるよう努めている。

## 新風会 石井 真人



## 安全・安心に暮らせるまち、ごみの適正処理の推進

生活保護受給世帯数は800世帯前後で推移しており、増加する扶助費に対応した予算措置がされている。就労が可能な受給者は、就労に向けた指導をしており、就労により生活保護を必要としなくなつた際には、就労自立給付金を支給して自立を支援している。

ごみ処理施設については、計画的および予防保全的修繕等を実施し、適正な維持管理および延命化を図っていく。最終処分場については、新規最終処分場整備を5年程度延期することとしたので、引き続き、焼却灰等の外部搬出を実施し、最終処分場の延命化を図っていく。

## 安全・安心に暮らせるまち、ごみの適正処理の推進

生活保護制度は生活困窮者にとって、一丁目一番地の制度といえる。生活に困窮する市民に、健康で文化的な必要最低限度の生活を保障し、受給者の自立を目指すための就労支援が大事となる。その現状と展望を伺う。

ごみの減量や資源化により衛生環境を確保するとともに、中間処理施設の計画的な修繕や、焼却灰などの外部搬出による最終処場の延命化を図りながら新規最終処場の令和10年供用開始を目指すことがあるが、その展望を伺う。

大場地区の開発には、地権者の熱意と合意形成が重要となる。市街化区域に編入されることに伴い、現状では緊急車両等の通行が困難であるため、安全・安心の面で課題がある道路等の都市基盤の整備が進むメリットなどを丁寧に説明し、事業への理解が得られるよう努めている。

## 新風会 石井 真人



## 安全・安心に暮らせるまち、ごみの適正処理の推進

生活保護受給世帯数は800世帯前後で推移しており、増加する扶助費に対応した予算措置がされている。就労が可能な受給者は、就労に向けた指導をしており、就労により生活保護を必要としなくなつた際には、就労自立給付金を支給して自立を支援している。

ごみ処理施設については、計画的および予防保全的修繕等を実施し、適正な維持管理および延命化を図っていく。最終処分場については、新規最終処分場整備を5年程度延期することとしたので、引き続き、焼却灰等の外部搬出を実施し、最終処分場の延命化を図っていく。

## 安全・安心に暮らせるまち、ごみの適正処理の推進

生活保護制度は生活困窮者にとって、一丁目一番地の制度といえる。生活に困窮する市民に、健康で文化的な必要最低限度の生活を保障し、受給者の自立を目指すための就労支援が大事となる。その現状と展望を伺う。

ごみの減量や資源化により衛生環境を確保するとともに、中間処理施設の計画的な修繕や、焼却灰などの外部搬出による最終処場の延命化を図りながら新規最終処場の令和10年供用開始を目指すことがあるが、その展望を伺う。

大場地区の開発には、地権者の熱意と合意形成が重要となる。市街化区域に編入されることに伴い、現状では緊急車両等の通行が困難であるため、安全・安心の面で課題がある道路等の都市基盤の整備が進むメリットなどを丁寧に説明し、事業への理解が得られるよう努めている。

## 新風会 石井 真人



## 安全・安心に暮らせるまち、ごみの適正処理の推進

生活保護受給世帯数は800世帯前後で推移しており、増加する扶助費に対応した予算措置がされている。就労が可能な受給者は、就労に向けた指導をしており、就労により生活保護を必要としなくなつた際には、就労自立給付金を支給して自立を支援している。

ごみ処理施設については、計画的および予防保全的修繕等を実施し、適正な維持管理および延命化を図っていく。最終処分場については、新規最終処分場整備を5年程度延期することとしたので、引き続き、焼却灰等の外部搬出を実施し、最終処分場の延命化を図っていく。

## 安全・安心に暮らせるまち、ごみの適正処理の推進

生活保護制度は生活困窮者にとって、一丁目一番地の制度といえる。生活に困窮する市民に、健康で文化的な必要最低限度の生活を保障し、受給者の自立を目指すための就労支援が大事となる。その現状と展望を伺う。

ごみの減量や資源化により衛生環境を確保するとともに、中間処理施設の計画的な修繕や、焼却灰などの外部搬出による最終処場の延命化を図りながら新規最終処場の令和10年供用開始を目指すことがあるが、その展望を伺う。

大場地区の開発には、地権者の熱意と合意形成が重要となる。市街化区域に編入されることに伴い、現状では緊

# 代表質問・一般質問

会派の代表者が施政方針や予算案の大要に対して質問しました

## 都市間競争の中での持続・発展に向けた事業

自治体間競争が激化する中、当市が掲げる目標「快適で暮らしやすいまち」にしていくために、取り組む「移住促進」「子育て支援」等は、他市町も強力に推し進めている。他市町と当市における相違点はどうであるか伺う。

日本共産党議員団 服部 正平



自治体間の競争が激しい中ではあるが、周辺地域を含めた持続的発展を考え、競争だけではなく周辺市町との連携を強化しながら移住促進イベントの開催や子育て支援などの情報発信など地域の魅力向上に取り組んでいる点が他市町との大きな違いである。

## 二島市のジェンダー意識の到達点と評価

日本のジェンダーギャップ指数は、2023年度に146ヵ国中125位と前年度の116位から9ランク後退した。三島市男女共同参画プラン（みしまアクションプラン・パート4）が示す具体的な指標について、現在の到達状況をどう評価するか。

令和5年度の市民意識調査における性別役割分担意識について「どちらかといえば反対」と反対を合わせた回答は68・6%であり、令和4年度より4・4ポイント上昇しているが、令和7年の目標が80%以上のため、達成に向けセミナー等を開催し意識醸成に努める。



高田 康子  
(緑水会)



## 市民の幸福感(ウェルビーイング)における評価

令和5年度市民意識調査の結果、幸福感は例年通り6点台であったが、市民が主な指標とする3項目「健康・家族関係・家計」はいずれも令和4年度から後退した。市民の幸福感向上が課題とされるが、そのための事業展開を伺う。

令和5年度の「めざせ!・ウェルビーイング宣言」に基づき、令和6年度の新規事業として、ウェルビーイング認定制度を創設し、企業・団体・個人のウェルビーイングに対する取り組みをラジオ番組で紹介することにより、さらにウェルビーイングの認知度を高めていく。



本間 雄次郎  
(維新と無所属の会)



## 三島大祭りを新たな観光資源に

三島大祭りを観光資源として三島市のさらなるアピールに繋げるため、ふるさと納税の返礼品にお祭りの体験型商品を組み込めないか。



## 新規事業となるこども家庭センター

令和6年4月から各自治体に設置が努力義務となつた、こども家庭センターの業務はどのようにのか伺う。

A 妊産婦や乳幼児に関する相談を受ける母子保健と、子どもとその家庭の様々な困りごと相談や虐待等に対応する児童福祉が一体となり、両部門に精通した統括支援員や社会福祉士、保健師等の専門職のもと、切れ目のない、きめ細やかな相談支援を行っている。



## 三島駅南口東街区再開発事業

A 長期にわたる事業であるため、景況に応じて事業を作り直していくこともあるが、将来を見通すことは難しい。

Q 令和5年8月に総事業費は209億円から261億円に増加された。今後のさらなる総事業費増加はあり得るか。



## 新規事業となるこども家庭センター

Q 令和6年4月から各自治体に設置が努力義務となつた、こども家庭センターの業務はどのようにのか伺う。

A 妊産婦や乳幼児に関する相談を受ける母子保健と、子どもとその家庭の様々な困りごと相談や虐待等に対応する児童福祉が一体となり、両部門に精通した統括支援員や社会福祉士、保健師等の専門職のもと、切れ目のない、きめ細やかな相談支援を行っている。



永田 裕二  
(新風会)



## 新規事業となるこども家庭センター

三島駅南口東街区再開発事業

A 市議会としての意見が一本化されず、パブリックコメントにも多種多様な意見が寄せられたことを受け、より一層の周知や民意把握のためスケジュール等を再検討した。新たな配置計画案によるアンケートを実施し広く市民の意向を伺い、整備地の方針を示していく。

Q 議員の多くが北田町を希望している状況で決定延期したということは、市が南一日町を希望しているとの解釈でよいか。

A 市議会としての意見が一本化されず、パブリックコメントにも多種多様な意見が寄せられたことを受け、より一層の周知や民意把握のためスケジュール等を再検討した。新たな配置計画案によるアンケートを実施し広く市民の意向を伺い、整備地の方針を示していく。

## 新規事業となるこども家庭センター

Q 令和6年4月から各自治体に設置が努力義務となつた、こども家庭センターの業務はどのようにのか伺う。

A 妊産婦や乳幼児に関する相談を受ける母子保健と、子どもとその家庭の様々な困りごと相談や虐待等に対応する児童福祉が一体となり、両部門に精通した統括支援員や社会福祉士、保健師等の専門職のもと、切れ目のない、きめ細やかな相談支援を行っている。



永田 裕二  
(新風会)



## 新規事業となるこども家庭センター

三島駅南口東街区再開発事業

A 市議会としての意見が一本化されず、パブリックコメントにも多種多様な意見が寄せられたことを受け、より一層の周知や民意把握のためスケジュール等を再検討した。新たな配置計画案によるアンケートを実施し広く市民の意向を伺い、整備地の方針を示していく。

Q 議員の多くが北田町を希望している状況で決定延期したということは、市が南一日町を希望しているとの解釈でよいか。

A 市議会としての意見が一本化されず、パブリックコメントにも多種多様な意見が寄せられたことを受け、より一層の周知や民意把握のためスケジュール等を再検討した。新たな配置計画案によるアンケートを実施し広く市民の意向を伺い、整備地の方針を示していく。

## 新規事業となるこども家庭センター

Q 令和6年4月から各自治体に設置が努力義務となつた、こども家庭センターの業務はどのようにのか伺う。

A 妊産婦や乳幼児に関する相談を受ける母子保健と、子どもとその家庭の様々な困りごと相談や虐待等に対応する児童福祉が一体となり、両部門に精通した統括支援員や社会福祉士、保健師等の専門職のもと、切れ目のない、きめ細やかな相談支援を行っている。



永田 裕二  
(新風会)



## 新規事業となるこども家庭センター

三島駅南口東街区再開発事業

A 市議会としての意見が一本化されず、パブリックコメントにも多種多様な意見が寄せられたことを受け、より一層の周知や民意把握のためスケジュール等を再検討した。新たな配置計画案によるアンケートを実施し広く市民の意向を伺い、整備地の方針を示していく。

Q 議員の多くが北田町を希望している状況で決定延期したということは、市が南一日町を希望しているとの解釈でよいか。

A 市議会としての意見が一本化されず、パブリックコメントにも多種多様な意見が寄せられたことを受け、より一層の周知や民意把握のためスケジュール等を再検討した。新たな配置計画案によるアンケートを実施し広く市民の意向を伺い、整備地の方針を示していく。

## 新規事業となるこども家庭センター

Q 令和6年4月から各自治体に設置が努力義務となつた、こども家庭センターの業務はどのようにのか伺う。

A 妊産婦や乳幼児に関する相談を受ける母子保健と、子どもとその家庭の様々な困りごと相談や虐待等に対応する児童福祉が一体となり、両部門に精通した統括支援員や社会福祉士、保健師等の専門職のもと、切れ目のない、きめ細やかな相談支援を行っている。



永田 裕二  
(新風会)



## 新規事業となるこども家庭センター

三島駅南口東街区再開発事業

A 市議会としての意見が一本化されず、パブリックコメントにも多種多様な意見が寄せられたことを受け、より一層の周知や民意把握のためスケジュール等を再検討した。新たな配置計画案によるアンケートを実施し広く市民の意向を伺い、整備地の方針を示していく。

Q 議員の多くが北田町を希望している状況で決定延期したということは、市が南一日町を希望しているとの解釈でよいか。

A 市議会としての意見が一本化されず、パブリックコメントにも多種多様な意見が寄せられたことを受け、より一層の周知や民意把握のためスケジュール等を再検討した。新たな配置計画案によるアンケートを実施し広く市民の意向を伺い、整備地の方針を示していく。

## 新規事業となるこども家庭センター

Q 令和6年4月から各自治体に設置が努力義務となつた、こども家庭センターの業務はどのようにのか伺う。

A 妊産婦や乳幼児に関する相談を受ける母子保健と、子どもとその家庭の様々な困りごと相談や虐待等に対応する児童福祉が一体となり、両部門に精通した統括支援員や社会福祉士、保健師等の専門職のもと、切れ目のない、きめ細やかな相談支援を行っている。



永田 裕二  
(新風会)



## 新規事業となるこども家庭センター

三島駅南口東街区再開発事業

A 市議会としての意見が一本化されず、パブリックコメントにも多種多様な意見が寄せられたことを受け、より一層の周知や民意把握のためスケジュール等を再検討した。新たな配置計画案によるアンケートを実施し広く市民の意向を伺い、整備地の方針を示していく。

Q 議員の多くが北田町を希望している状況で決定延期したということは、市が南一日町を希望しているとの解釈でよいか。

A 市議会としての意見が一本化されず、パブリックコメントにも多種多様な意見が寄せられたことを受け、より一層の周知や民意把握のためスケジュール等を再検討した。新たな配置計画案によるアンケートを実施し広く市民の意向を伺い、整備地の方針を示していく。

## 新規事業となるこども家庭センター

Q 令和6年4月から各自治体に設置が努力義務となつた、こども家庭センターの業務はどのようにのか伺う。

A 妊産婦や乳幼児に関する相談を受ける母子保健と、子どもとその家庭の様々な困りごと相談や虐待等に対応する児童福祉が一体となり、両部門に精通した統括支援員や社会福祉士、保健師等の専門職のもと、切れ目のない、きめ細やかな相談支援を行っている。



永田 裕二  
(新風会)



## 新規事業となるこども家庭センター

三島駅南口東街区再開発事業

A 市議会としての意見が一本化されず、パブリックコメントにも多種多様な意見が寄せられたことを受け、より一層の周知や民意把握のためスケジュール等を再検討した。新たな配置計画案によるアンケートを実施し広く市民の意向を伺い、整備地の方針を示していく。

Q 議員の多くが北田町を希望している状況で決定延期したということは、市が南一日町を希望しているとの解釈でよいか。

A 市議会としての意見が一本化されず、パブリックコメントにも多種多様な意見が寄せられたことを受け、より一層の周知や民意把握のためスケジュール等を再検討した。新たな配置計画案によるアンケートを実施し広く市民の意向を伺い、整備地の方針を示していく。

## 新規事業となるこども家庭センター

Q 令和6年4月から各自治体に設置が努力義務となつた、こども家庭センターの業務はどのようにのか伺う。

A 妊産婦や乳幼児に関する相談を受ける母子保健と、子どもとその家庭の様々な困りごと相談や虐待等に対応する児童福祉が一体となり、両部門に精通した統括支援員や社会福祉士、保健師等の専門職のもと、切れ目のない、きめ細やかな相談支援を行っている。



永田 裕二  
(新風会)



## 新規事業となるこども家庭センター

三島駅南口東街区再開発事業

A 市議会としての意見が一本化されず、パブリックコメントにも多種多様な意見が寄せられたことを受け、より一層の周知や民意把握のためスケジュール等を再検討した。新たな配置計画案によるアンケートを実施し広く市民の意向を伺い、整備地の方針を示していく。

Q 議員の多くが北田町を希望している状況で決定延期したということは、市が南一日町を希望しているとの解釈でよいか。

A 市議会としての意見が一本化されず、パブリックコメントにも多種多様な意見が寄せられたことを受け、より一層の周知や民意把握のためスケジュール等を再検討した。新たな配置計画案によるアンケートを実施し広く市民の意向を伺い、整備地の方針を示していく。

## 新規事業となるこども家庭センター

Q 令和6年4月から各自治体に設置が努力義務となつた、こども家庭センターの業務はどのようにのか伺う。

A 妊産婦や乳幼児に関する相談を受ける母子保健と、子どもとその家庭の様々な困りごと相談や虐待等に対応する児童福祉が一体となり、両部門に精通した統括支援員や社会福祉士、保健師等の専門職のもと、切れ目のない、きめ細やかな相談支援を行っている。



永田 裕二  
(新風会)



## 新規事業となるこども家庭センター

三島駅南口東街区再開発事業



村田 耕一

(公明)



## 北田町での新庁舎建て替えの見通しは

Q 北田町での建て替えは6年間以上工事しながら業務も継続、費用は約11億円高く2棟建てとなり望ましくないとも考えるがいかがか。

A 市民や議員の意見を考慮し、事業費を出来得る限り抑制した配置計画案では、庁舎機能を維持した工事となり、複雑多様で繁雑な作業が想定される。工事期間中の不便に理解と協力が得られるよう、広報やホームページで情報発信し、しっかりと説明する必要がある。



沈 久美

(改革みしま)



## 地域の米と米作りを守るために、水田農業の現状と展望を問う

Q 三島は箱根西麓三島野菜の取り組みは顕著だが、主食である米作りはどうか。近年の水田農業の推移における課題について認識を伺う。

A 令和4年の国の作物統計調査によると、10年前と比べ水稻作付面積は46ha減少している。離農による農地の受け皿となる認定農業者や経営意欲のある法人など多様な農業者の育成・確保と円滑な農地の集積・集約化およびスマート農業の普及による労働力の省力化は喫緊の課題である。



岡田 美喜子

(新未来21)



## 過去の災害に学ぶ取り組み

Q 能登半島地震における被災地への職員派遣で得られた教訓は、今後、本市の防災対策や避難所運営等にどのように生かされるのか。

A 現時点までに派遣された職員からは、持ち運びしやすい給水袋の容量の啓発や、避難所における不審者対策などの課題が報告されたが、今後も支援を継続する中で得られた新たな課題や教訓に対し、必要に応じて計画やマニュアルの見直しを行っていく。



居場所を増やし運営継続させるための支援  
Q 孤独孤立をなくすため居場所を増やし、運営継続させるため東京都のような補助金や鳥取市のようなサポーター養成講座の実施ができないか。

A 居場所は、場所、環境、特定の活動、関心、文化の違いにより多様であることから、それぞれの居場所が持続可能で意義のある場所として機能し続ける必要がある。そのための財政的支援や人材育成に関するプログラムの提供については、今後、関係機関と連携し、調査研究していく。

他の質問事項  
災害時情報投稿専用ボードシステムの開設

横山 雅人  
(新風会)



## 三島駅南口西街区の西側エリアの整備

Q 三島駅南口西街区の西側エリアの用途地域を商業地域に一部変更し、地区計画を導入して整備してはどうか。

A 再開発事業や駅前広場の完成後の将来を見据え、地域の土地利用の動向等に注視し、中心商業・業務地としての新たな都市機能の更新・集積等の必要性や楽寿園との親和性を勘案し、民間投資の動きにも呼応する中で、都市計画の変更の可能性について研究する。

Q 残土（建設発生土）の処分場が不足し処分が困難になつているため、全国に先駆けて市で公設公営の残土処分場を整備してはどうか。

A 埋立処分場整備は、多額の費用、時間及び労力を必要とし、市単独での整備は難しい。そこで将来に渡り持続可能な発生土処理を目指し、発生土を出さない、無駄にしないことを最優先に考え、県、近隣市町及び建設業者との官民連携にて調査研究を進めていく。

Q 残土（建設発生土）の処分場が不足し処分が困難になつているため、全国に先駆けて市で公設公営の残土処分場を整備してはどうか。

A 地震から身を守る防災ベッドについては、県の普及推進のもと近隣を含む20市町で購入補助制度がある。当市でも実施したらどうか。



河野 月江  
(日本共産党議員団)



## 能登平島地震の教訓から学ぶ防災・減災対策をただちに

Q 三島市防災計画の被害想定では、最悪の被害をもたらすとされる地震で死者20人、負傷者200人、軽症者800人であるが根拠を伺う。

A 三島市地域防災計画に記載している人的被害人數や建物被害棟数については、静岡県が公表した第4次地震被害想定で推計されたものであり、市では被害想定を実施するに当たっての前提条件や想定手法等を承知していないため、その根拠を示すことは難しい。

Q 地震から身を守る防災ベッドについては、県の普及推進のもと近隣を含む20市町で購入補助制度がある。当市でも実施したらどうか。

A 耐震改修促進計画に掲げる住宅の耐震化率の目標達成に向けた耐震化の総仕上げとして木造住宅の耐震補強工事を着実に進めるが、補強工事以外の命を守る取り組みである防災ベッド購入補助の実施は、市民の関心の高まりに応じ支援内容の研究を進めている。

Q 地震から身を守る防災ベッドについては、県の普及推進のもと近隣を含む20市町で購入補助制度がある。当市でも実施したらどうか。

A 移動スーパー支援に向けて  
Q 買い物がままならない方々のために移動スーパーの充実が必要である。福祉の充実につなげるためには市ができるとは何か伺う。



土屋 利絵  
(改革みしま)



## 新庁舎建設に向けての跡地利用

Q 新庁舎建て替えにより跡地が生まれるが、三島駅南口東街区再開発による人の流れを巡らせる仕組み作りをどのようにしていくのか。

A 三島駅南口東街区再開発事業は街中に人流を促すにぎわい増幅装置の役割を担うものと考えている。リノベーション計画の推進においては、対象エリアの回遊性を高める機能を果たすべく、15の戦略に基づく民間の実証事業によるコンテンツづくりを行っている。

Q 新庁舎建て替えにより跡地が生まれるが、三島駅南口東街区再開発による人の流れを巡らせる仕組み作りをどのようにしていくのか。

A 移動スーパーは買い物支援だけではなく、地域づくりや見守り支援にもつながるなど、多くの可能性を秘めているため、地域福祉の向上、コミュニケーションの活性化につながるよう、自治会連合会とさらなる連携を図り、支援に努めていく。

他の質問事項  
防災分野も女性の参画を推進し安心の対策を

市民や議員の意見を考慮し、事業費を出来得る限り抑制した配置計画案では、庁舎機能を維持した工事となり、複雑多様で繁雑な作業が想定される。工事期間中の不便に理解と協力が得られるよう、広報やホームページで情報発信し、しっかりと説明する必要がある。

Q 北田町での建て替えは6年間以上工事しながら業務も継続、費用は約11億円高く2棟建てとなり望ましくないとも考えるがいかがか。

A 市民や議員の意見を考慮し、事業費を出来得る限り抑制した配置計画案では、庁舎機能を維持した工事となり、複雑多様で繁雑な作業が想定される。工事期間中の不便に理解と協力が得られるよう、広報やホームページで情報発信し、しっかりと説明する必

要がある。

Q 北田町での建て替えは6年間以上工事ながら業務も継続、費用は約11億円高く2棟建てとなり望ましくないとも考えるがいかがか。

A 市民や議員の意見を考慮し、事業費を出来得る限り抑制した配置計画案では、庁舎機能を維持した工事となり、複雑多様で繁雑な作業が想定される。工事期間中の不便に理解と協力が得られるよう、広報やホームページで情報発信し、しっかりと説明する必

要がある。

Q 北田町での建て替えは6年間以上工事ながら業務も継続、費用は約11億円高く2棟

## 政務活動費収支報告

三島市議会では、議員1人当たり月額15,000円を各会派に交付しており、議会のチェック機能強化や政策立案能力向上を図るため、調査研究や資料の作成・購入などの政務活動への補助として活用しています。

収支報告書や活動報告書、領収書などの写しは、市役所本館1階の情報公開コーナーに常備するほか、市議会ホームページにも掲載しますので、ぜひご覧ください。

なお、令和5年度は議員の改選を行ったため、5月からの執行状況を掲載しています。改選前の4月分についてはホームページをご覧ください。

## 令和5年度政務活動費執行状況（令和5年5月～令和6年3月）

### 1. 会派別執行状況

(単位：円)

項目	改革みしま	緑水会	新未来21	公明	新風会	維新と無所属の会	日本共産党議員団	合計
所属議員数	5人	4人	3人	3人	3人	2人	2人	22人
交付額	825,000	660,000	495,000	495,000	495,000	330,000	330,000	3,630,000
支出額	548,421	321,454	402,636	117,840	477,973	87,241	41,021	1,996,586

### 2. 支出費目別内訳

(単位：円)

項目	改革みしま	緑水会	新未来21	公明	新風会	維新と無所属の会	日本共産党議員団	合計
調査研究費	208,300	100,280	217,650	0	30,060	10,020	0	566,310
研修費	0	66,085	0	33,740	271,270	0	10,440	381,535
資料作成費	209,863	125,353	164,715	71,032	81,427	27,221	26,991	706,602
資料購入費	124,358	21,736	9,251	13,068	91,126	50,000	3,590	313,129
その他の経費	5,900	8,000	11,020	0	4,090	0	0	29,010
合計	548,421	321,454	402,636	117,840	477,973	87,241	41,021	1,996,586

\*すべての会派において広報費、広聴費、要請・陳情活動費、会議費、人件費、事務所費に該当する支出はありませんでした。

### 議長交際費

議長交際費は、議長が市議会を代表して外部との交際上特に必要と認める場合に支出する経費をいい、その支出内容や相手が、社会通念上妥当と認められる範囲内の金額で支出しています。

令和5年度 支出額	
区分	金額
会費等	124,940円
弔慰金	0円
見舞金	0円
賛助金等	10,000円
その他	8,960円
合計	143,900円

#### 【5月臨時会の予定】

5月15日(水)

議会運営委員の選任等

#### 【6月定例会の予定】

6月11日(火)

議案審議

19日(水)～24日(月)

一般質問

27日(木)

議案審議

議会だより編集委員会

委員長：河野 月江 副委員長：村田 耕一

委員：沈 久美 高田 康子 宮下 知朗

永田 裕二 本間 雄次郎